

令和 2 年度事業計画書



公益財団法人 ひょうご環境創造協会
Hyogo Environmental Advancement Association

目 次

1	運営方針	1
	(1) 中期経営計画の着実な実施	1
	(2) 各部・センターの主な目標設定	2
2	経営企画関係事業	4
	(1) 中期経営計画（計画期間：2019(平成 31 年度)～2023 年度）の着実な実施	4
	(2) マネジメントシステムの推進	4
	(3) 計画的な人材育成の推進	4
	(4) 積極的な広報普及活動の展開	4
3	環境創造事業	6
	(1) 地球温暖化防止の推進	6
	(2) 生物多様性保全の推進	8
	(3) 環境学習・教育の推進	9
	(4) 環境保全創造活動の促進	10
4	循環型社会推進事業	11
	(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	11
	(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	12
	(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）	13
	(4) 環境ビジネスの推進	14
	(5) 普及啓発事業	14
5	環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	16
	(1) 営業活動の推進	16
	(2) 環境調査事業	16
	(3) 測定分析事業	17
6	環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	19
	(1) 多様化する環境問題への対応	19
	(2) 環境危機への対応	21
7	国際協力事業	22
8	太陽光発電事業	23
9	太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出（寄附）	23

令和2年度 事業計画

1 運営方針

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NPO、事業者、行政とともに一元的・総合的に取り組み、次代に継承する「環境優先社会」の実現を目指すこととしている。

令和2年度は、令和元年6月に新たに策定した中期経営計画を着実に推進し、公益法人としての使命・役割を果たしていくとともに、経営管理の徹底を図る。

(1) 中期経営計画の着実な実施

① 経営の安定に向けた取り組み

公益財団法人として、環境創造事業、循環型社会推進事業及び環境研究事業の公益事業を適切に実施するため、測定分析事業や太陽光発電事業の収益事業を着実に行うとともに、県、国等の補助金を確保するなど、必要となる予算確保や人員体制の整備を円滑に実施し、協会経営の安定を図る。また、事務事業のスクラップ&ビルドや経費節減の徹底、年次評価の実施等、経営管理の徹底を図る。

② 将来ビジョン実現に向けた取り組み

将来ビジョンを踏まえ、社会経済情勢の変化や県民ニーズ等に対応しつつ、当協会の持つ多様な機能を活かし、公的セクターとしての役割を担う事業を積極的に推進する。

また、兵庫県と緊密に連携し、地球温暖化対策を推進するほか、新たな成長事業の創造に努める。

ア 環境創造事業

県民・NPO・事業者等の信頼を基に、環境分野の中間支援組織として、環境保全・創造活動を促進する。

“脱炭素社会”を目指した「地球温暖化防止」、 “自然共生社会”を目指した「生物多様性保全」、これらを推進するための「環境学習・教育」の三つを重点的な柱として、効果的な事業展開を図る。

イ 循環型社会推進事業

廃棄物等の適正で広域的・効率的な減量、再生、処分など循環型社会の構築を目指す。

一般廃棄物の再生利用率向上に向け、セメントリサイクル事業を着実に推進するとともに、災害廃棄物処理等への市町支援、環境学習などによる普及啓発などに取り組む。

また、「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、環境ビジネスの新たな展開を支援する。

ウ 環境調査・測定分析事業

技術の高度化、精度管理の徹底による迅速・正確な環境調査・測定分析の実施を通して、地域環境を保全する。

技術の高度化、精度管理の徹底を図り、公益法人の強みを活かした取り組みを推進するとともに、測定分析部門の競合による受注額の減少に対応するため、環境DNAなどの新たな分野の開拓や協会の得意分野を活かした営業活動を行う。

エ 環境研究事業（兵庫県環境研究センター事業）

環境危機管理・対応能力等を最大限に活かし、多様化する環境事案に的確に対応するとともに、高度な環境研究を推進する。

県環境行政ニーズを踏まえ、環境の状況調査、汚染物質発生源の動向把握など多様な環境問題に対する総合的な解析等の研究や有害物質漏えい等の緊急時に迅速に対応するための手法等の研究を推進する。

また、業務の重点化を図り、国・地方環境研究機関、大学等との連携強化や共同研究の充実を図る。

（２）各部・センターの主な目標設定

【経営企画部】

	内 容	目 標			
①	適正な予算執行の推進	○監事による月例監査を着実に実施するとともに、各部と連携した経費削減の取り組みを推進。			
②	計画的な人材育成の推進	○業務に必要なとなる資格の取得に向けた計画的な人材育成			
			H30 実績	H31 見込	R2 目標
		主要資格の合格者数	3 人	3 人	3 人

【環境創造部】

	内 容	目 標			
①	うちエコ診断事業等の取組による地球温暖化防止の推進	○うちエコ診断 1,000 件以上			
			H30 実績	H31 見込	R2 目標
		うちエコ診断受診者数	2,304 件	1,000 件	1,000 件
②	ひょうご環境体験館の運営による環境学習・教育の推進	○ひょうご環境体験館利用者数 32,000 人			
			H30 実績	H31 見込	R2 目標
		ひょうご環境体験館利用者数	32,684 人	32,000 人	32,000 人

【資源循環部】

	内 容	目 標			
①	廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間受入目標量の確保	○焼却灰等の受入量 25, 510 t			
			H30 実績	H31 見込	R2 目標
		焼却灰	17, 122t	17, 620t	17, 620t
		ばいじん	7, 667t	7, 890t	7, 890t
		計	24, 789t	25, 510t	25, 510t

【環境技術事業本部】

	内 容	目 標			
①	発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進	○環境調査・測定分析事業の年間総受託額 553 百万円			
			H30 実績	H31 見込	R2 目標
		環境調査	70 百万円	86 百万円	110 百万円
		測定分析	427 百万円	454 百万円	443 百万円
		計	497 百万円	540 百万円	553 百万円

【兵庫県環境研究センター】

	内 容	目 標			
①	多様化する環境問題への 対応	○県内の環境の状況や汚染物質発生源を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応。			
			H30 実績	H31 見込	R2 目標
		研究成果の発表	41 件	26 件	40 件
		共同研究数	5 件	6 件	5 件

2 経営企画関係事業

(1) 中期経営計画（計画期間：2019(平成31年度)～2023年度)の着実な実施

事業計画の具体的な取り組みとその時期を定めた実施計画を策定し、役員、部長級で構成する運営会議等において、毎月、取組状況を点検するとともに、監事による月例監査や各部門の定例会議において、進捗状況等を的確に評価し、経営管理の徹底を図る。

(単位：百万円)

区 分	H30 実績	H31 見込	R2 目標
正味財産増減額	12	▲20	22
(うち調査分析)	(7)	(10)	(39)
(うち資源循環)	(▲6)	(▲2)	(15)

※平成30年度の県への寄附金56百万円、平成31年度の県等への寄附金40百万円及び令和2年度の県への寄附金50百万円を除く。

(2) マネジメントシステムの推進

① 環境経営管理の推進

(11千円)

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション21(EA21)の認証を維持する。

② 品質管理の推進

顧客に提供する商品及びサービスの品質を向上するため、ISO9001及びMLAP*の認証を維持する。

※MLAP：計量法特定計量証明事業者認定制度。ダイオキシン類などの極微量物質をより正確に計量しその計量証明結果の信頼性を確保する制度。

(3) 計画的な人材育成の推進

職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、経験に応じた職務能力の向上・意識改革を目的とした階層教育の実施、最新情報の入手や技術習得のためのセミナー・事例発表会等への参加を進めるとともに、資格の取得に向け、計画的な人材育成に努める。

○事業計画・事業登録に必要となる主要資格 合格者育成3人以上

(主要資格：技術士、環境計量士、作業環境測定士、臭気判定士、土壤汚染調査技術管理者他)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
主要資格合格者数	3人	3人	3人以上

(4) 積極的な広報普及活動の展開

(5,334千円)

県民、事業者、市町、団体等に対し、協会機関誌、ホームページ、E-mail通信などにより協会の活動情報や各種環境情報をタイムリーに発信する。

ア 協会機関誌「エコひょうご」の発行

環境に係るさまざまな情報を発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を季刊発行する。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
エコひょうご発行回数	4 回	4 回	4 回



(機関誌エコひょうご)

イ ホームページ、メディア等による情報発信 **拡充**

協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信する。

スマートフォン等からアクセスする際の利便性を向上するため、ホームページのスマホ化対応を実施する。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
HP アクセス件数	235,000 件	220,000 件	240,000 件

ウ E-mail 通信の発信

環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mailを活用して、週1回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充を図る。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
E-mail 通信登録者数	3,118 人	3,196 人	3,150 人

エ 環境関連書籍等の販売

兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行う。

オ 太陽光発電収益を活用した協会PR事業

地域住民との交流を図るため、夏休み期間に当協会施設を公開し、研究室ツアーや各種展示、及び子どもを対象とした実験教室を行う。



(夏休みオープンDAY)

3 環境創造事業

(1) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化対策の最大の課題であるCO₂の排出量削減のため、「化石燃料の消費を減らす」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開する。

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進

(37,062 千円)

ア 「うちエコ診断」事業

家庭での省エネ・CO₂排出量削減を支援するため、電気・ガス・ガソリン等料金や、床面積、冷蔵庫の大きさ等を診断ソフトに入力し、どこから、どれだけCO₂が排出されているかを分析することにより、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断事業」を実施する。



	H30 実績	H31 見込	R2 目標
うちエコ診断受診者数	2,304 件	1,000 件	1,000 件
事業実施によるCO ₂ 排出削減量	5,523 t	2,400 t	2,400 t

イ 家庭における省エネ支援事業 拡充

既築住宅のエネルギー利用の効率化、CO₂の排出量の削減を推進するため、蓄電システムの設置及び蓄電システムと太陽光発電システムを同時設置する費用の一部を補助する。

- ・補助金額 蓄電システム 定額 4 万円
- 蓄電システムと太陽光発電システム 定額 10 万円

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
蓄電システム設置補助件数	1,021 件	622 件	400 件
蓄電システムと太陽光発電システム設置補助件数	—	—	40 件

ウ 省エネ家電買い替え促進事業

家電製品のうち省エネ効果の高い冷蔵庫について、スマートライフマイスターの店を通じて5つ星製品に買い替える費用の一部を補助する。

- ・補助金額 定額 1 万円／1 家庭



(統一省エネルギーラベル)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
冷蔵庫買い替え設置補助件数	220 件	991 件	200 件

② 事業者の環境への取り組みの推進

(42,951 千円)

ア エコアクション 21 (E A21) の導入促進 拡充

県内事業者が、CO₂排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、事業者から環境経営の相談に対応し、E A21 の認証・登録を支援する。

また、広域内の地域事務局の中で中心的な役割を担う中核地域事務局として県外事業者にも支援を拡大する。



(エコアクション 21 ロゴマーク)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
EA21 認証取得事業者数	16 件	22 件	20 件

イ 中小事業者省エネ設備等導入支援事業 拡充

省エネ診断を受診し、専門家から助言・提案を受けた省エネ設備への更新・改修（二重窓及び高断熱サッシの改修を含む）及び太陽光発電システムの設置費用の一部を補助する。

- ・対象事業者 エコアクション 21 又は ISO14001 の認証・登録事業所
- ・補助金額 省エネ設備更新等の補助対象経費の 1 / 3 （上限 100 万円）

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
補助件数	13 件	3 件	20 件

③ 再生可能エネルギーの創出

(35,283 千円)

ア 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業

県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根（建物の屋上）への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図る。

【実証実験期間】平成 25 年度～20 年間

【設置場所】

実証施設	概 要
県立こころの医療センター	発電規模 114.6kW
	関西電力連携開始 H25.9.20
	H30 発電量(実績) 123,980kWh
	H31 発電量(見込) 116,000kWh
県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW
	関西電力連携開始 H25.7.23
	H30 発電量(実績) 118,890kWh
	H31 発電量(見込) 117,000kWh



(県立ひょうごこころの医療センター:コンクリートブロック据置型)



(県立三木北高等学校:スチール枠据置型)

イ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業 拡充

地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO法人等に対して、県と一体となって技術的支援や整備資金の一部の無利子貸付を行う。

また、小水力発電システムを構築する先導的モデル事業の設備整備費用の一部を補助する。

ウ ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業 拡充

県民からの寄附金、イベント会場等での募金（カーボンオフセット募金）、森林開発事業者からの寄附金により「ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金」を積み立てる。

積み立てた基金は、県民等が設置する再生可能エネルギー発電設備・熱供給設備の設置や、森林の保全・再生を行う森づくり事業、海岸において生物の生息場の造成等を行う海づくり事業に活用する。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
寄附等収入総額	4,744 千円	4,050 千円	5,070 千円
県民発電施設設置件数（延べ）	20 件	20 件	17 件

④ 再生可能エネルギーの普及

(15,028 千円)

ア 再生可能エネルギー相談支援センター運営事業

再生可能エネルギーの一層の普及促進を図るため、再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行う。



(再生可能エネルギー相談支援センター)

また、中小事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行う。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
相談・助言件数	548 件	500 件	500 件

⑤ 地球温暖化防止活動の推進

(5,663 千円)

ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業

地球温暖化対策の重要性について、県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動に対して、活動費を支援する。



(温暖化防止活動推進員の地域活動)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
推進員の活動回数	2,155 回	2,100 回	2,100 回

イ 地域における地球温暖化防止活動促進事業

地域における温室効果ガスの排出抑制を行うため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資材の作成・配布、ホームページによる広報活動等により推進員活動の支援を行う。

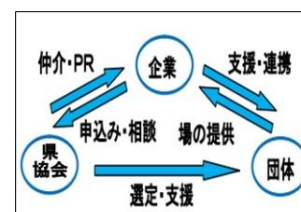
(2) 生物多様性保全の推進

(2,484 千円)

「生物多様性ひょうご戦略（改定版）」（平成 31 年 2 月）をもとに、県民への普及啓発や環境 NPO・企業等の連携促進等を図る。

ア 生物多様性ひょうご基金事業

生物多様性保全を推進するため、企業等からの寄附金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県が選定



(生物保全プロジェクト体系図)

した「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成する。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
基金への寄附額	3,439 千円	3,128 千円	2,500 千円
助成団体数	19 団体	15 団体	15 団体

(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営

(24,412 千円)

県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じるため、環境学習・教育の支援拠点として助成金等による支援や講師の斡旋、環境関連情報の収集・発信、学習ツールの貸出を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図る。

ア エコツーリズムバス運行支援事業 **拡充**

県民に環境学習や自然とのふれあいの機会を提供しエコツーリズムを推進するため、20 人以上の団体又は小中学校が、県内環境関連施設等において環境学習プログラムを実施する場合、バスの借り上げ経費の一部を助成する。

また、ひょうご環境体験館来館者 1 万人を目指して、環境体験館を利用する場合に上乗せ助成を行う。

イ ひょうご出前環境教室の開催

県民に対する環境学習の機会を提供するため、県内の小中学校や自治会等地域団体、子ども会等へ講師を派遣する。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
開催件数	131 件	145 件	150 件



(ひょうご出前環境教室)

ウ 啓発資材提供

県民の効果的な環境学習実施を支援するため、パンフレット・パネル、DVD等の学習ツールを地球温暖化防止活動推進員等県民へ貸し出す。



(環境紙芝居)

エ 環境啓発事業

環境配慮型ライフスタイルへの取り組みを促進するため、県と共同して各種啓発事業を実施する。

- ・「環境の集い」開催（6 月）
- ・「ふれあいフェスティバル」出展（10 月）



(ふれあいフェスティバル)

オ ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業 **拡充**

各家庭や事業活動において、地球温暖化への対応がますます重要になってきている中で、ラジオ番組の提供を通じて、県民が地球環境を考えるきっかけづくりを行う。

ラジオ関西 毎週月曜日 13:00～13:25



(ラジオ番組)

カ 「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業
県内の中学生・高校生が、「触れる地球」を使った学習プログラムをモデル的に実施する。

キ 環境学習事業の実施 **拡充**

次代を担う高校生のリーダー育成や県民局管内の小学生を持つ親子を対象とした自然観察会など、県からの委託による地域から地球規模の環境問題まで幅広い課題に取り組む環境学習を行う。

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営 **拡充**

(234,818 千円)

環境学習拠点施設として県が整備し指定管理を受けている「ひょうご環境体験館」を活用し、地球温暖化防止などの企画展示を行うとともに、開発・蓄積した環境学習プログラムに沿った体験型環境学習を行う。

また、進入路の整備、全館冷房設備の設置、展示設備の大規模リニューアルにより学習機能の強化に取り組み、体験と学びが融合した環境学習施設へと整備する。なお、リニューアルに伴い年度末に3ヶ月程度休館予定。



(ひょうご環境体験館)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
ひょうご環境体験館利用者数	32,684 人	32,610 人	32,000 人

(4) 環境保全創造活動の促進

(4,590 千円)

県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進する。

ア 環境保全創造活動支援事業

県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行う。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
活動費助成件数	18 件	20 件	20 件

各助成区分の助成額及び助成可能期間等

区分名	助成額 (上限)	<助成可能期間>				
(助成対象経費)		団体設立	1年	2年	3年	4年
(1) スタートアップ支援助成 助成可能回数:2年まで	20万円	団体設立前～設立後2年未満				
(2) 環境保全創造事業助成 助成可能回数:3回まで	20万円			団体設立後2年以上経過		
(3) 環境パートナーシップ事業助成 助成可能回数:3回まで(パートナー団体も含む。)	30万円			協働で事業実施		
(4) ひょうごの生物多様性保全 プロジェクト助成 ※生物多様性ひょうご基金(企業等からの寄付金)から支出	20万円			ひょうごの生物多様性 保全プロジェクト認定後		

4 循環型社会推進事業

(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等

(19,488 千円)

ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応

廃棄物処理施設の建設は 20～30 年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを保有する技術者の確保が困難である。そこで市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画^{※1}の作成、廃棄物処理施設に係る機種の選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行う。

イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業

新たに廃棄物処理施設を設置しようとしている市町等に対しては、当該市町等の要請に応じて、当該市町等へ経験豊富な技術者を派遣し、技術的指導や助言等を行う。

ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修

新たにごみ処理事業に従事することになった市町等の職員を対象に、基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会を開催する。

また、ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象に、先進的な廃棄物処理・資源化施設の見学会を開催する。



(市町等廃棄物担当職員研修)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
市町等職員研修会等参加者数	64 人	63 人	63 人

エ 兵庫県災害廃棄物対策事業

近年、多発する災害時に、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理するため、県と連携して、発災時に備えた平時からの幅広い市町支援や災害廃棄物処理に対応できる職員を育成するための図上演習等を行う。



(兵庫県災害廃棄物対策図上演習)

オ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用

災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう市町への助言を行うため、平成 27 年 9 月に設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」の円滑な運用を図る。

また、登録のあった兵庫県災害廃棄物対策協力員を対象に、災害廃棄物対策を巡る国や県の動き等に関する研修会を開催する。



(兵庫県災害廃棄物対策協力員研修)

カ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進

家電リサイクル法※²の確実な運用と消費者が負担する費用の軽減を図るため、兵庫県が導入した廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”〔兵庫県電機商業組合登録者が対象機器（引取り義務化されていないものを含む）を消費者から引き取り、広域的に回収・運搬するもの〕の円滑な運営を図るため、広く県民に対する普及啓発を行う。

キ 廃棄物等不適正処理適正化事業

・ 原状回復事業

投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。

・ 不法投棄量等調査事業

不法投棄量等を把握する必要があるとき、投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、協会が調査を実施する。

・ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業

市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行う。

※1 廃棄物処理計画：廃棄物の処理及び清掃に関する法律法に基づき市町等に策定が義務づけられている計画

※2 家電リサイクル法：廃家電製品（ＴＶ・洗濯機・冷蔵庫（冷凍庫）・エアコン・衣類乾燥機）から鉄、銅、アルミ、ガラス等の材料をリサイクルし、廃棄物減量と資源の有効利用を推進する法律

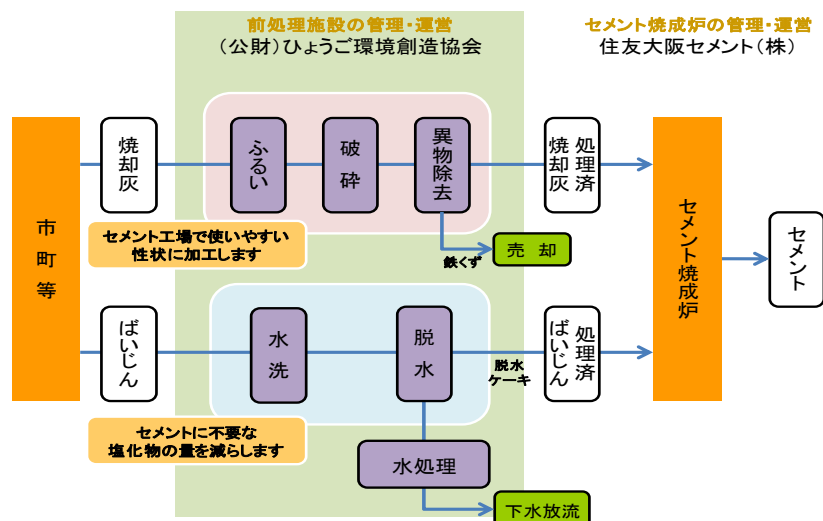
（２）廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）

（678,482千円）

市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント（株）と共同して取り組んでいる。

セメントリサイクル事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加を図る。

区 分	（公財）ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	・ 市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・ 焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・ 前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	（公財）ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	焼却灰 84.0t/日 ばいじん 60.0t/日	—
年間処理可能量	焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,000t/年	—



焼却灰等セメントリサイクルフロー図

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
焼却灰受入量	17,122t	17,620t	17,620t
ばいじん受入量	7,667t	7,890t	7,890t
計	24,789t	25,510t	25,510t

(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業） (449,556千円)

大阪湾フェニックス計画^{※1}を円滑に推進するため、事業受託が可能な兵庫県内で唯一の広域的な廃棄物処理団体である当協会が、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センター^{※2}から受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行う。

業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場（尼崎市東海岸町地先）	受付計量業務
尼崎基地（尼崎市平左衛門町70番地）	受付計量業務
神戸基地（神戸市灘区灘浜町1番2号）	船舶投入業務
播磨基地（加古郡播磨町新島13-1）	保管業務 等
津名基地（淡路市志筑新島）	
姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田1351番41）	

※1 大阪湾フェニックス計画：広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾内に4つの海洋埋立処分場を整備し、焼却灰、ばいじん等の一般廃棄物、建設残土、解体ごみ等の産業廃棄物を受入れ、適正処分する計画。

※2 大阪湾広域臨海環境整備センター：大阪湾フェニックス計画に基づき近畿圏内の県（6団体）・市町村（168団体）港湾管理者（4団体）の出資に基づき昭和57年3月に設立され、長期的で安定的な最終処分場の運営を行う事業主体。（4処分場と9搬入基地を運営）

(4) 環境ビジネスの推進

① ひょうごエコタウン構想^{※1}の推進

(16,500 千円)

ア 「ひょうごエコタウン推進会議」^{※2}への支援

兵庫県が策定した「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、当協会が事務局となっている「ひょうごエコタウン推進会議」に対し、運営支援を行う。(リサイクルに係る研究会の運営、事業化支援)



(ひょうごエコタウン推進会議
定期総会)

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
研究会等の運営数	6 件	5 件	5 件
事業化数	1 件	1 件	1 件

※1 ひょうごエコタウン構想：地域の産業振興を図りながら、環境と調和したまちづくりの推進を目的とした国のエコタウン構想に基づき、平成 15 年 4 月に環境省・経済産業省両省から共同承認を受けた構想(近畿では初)。

※2 ひょうごエコタウン推進会議：ひょうごエコタウン構想を推進するための会議体(構成員：県民・事業者・大学・研究機関・団体・行政)。事業化支援・情報収集及び提供、調査・研究等の活動を行う。

(5) 普及啓発事業

(5,315 千円)

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における 3R 推進活動を担う人材育成とその活動支援を行う。

ア クリーンアップひょうごキャンペーン^{※1}

ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5 月 30 日(ごみゼロの日)から 9 月 30 日まで、県民・NPO・事業者、行政と共に県内全域において展開する環境美化統一キャンペーンを実施する。

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
クリーンアップ ひょうごキャンペーン参加者数	626,135 人	736,165 人	700,000 人

イ 海岸漂着物地域対策推進事業^{※2}

海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図る。令和 2 年度は、環境美化活動における瀬戸内海側と日本海側の高校生の交流促進を図る。

なお、事業実施にあたっては、兵庫県と当協会の共同事業とし、クリーンアップひょうごキャンペーンとも連携する。



(環境学習(海岸漂着物回収))

ウ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業

ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置さ

れた「地域別循環型社会づくり推進会議」※3に対して、実践活動経費の一部を助成する。

エ 環境にやさしいマイバッグ運動の推進

資源の有効利用と地球温暖化防止に繋がるマイバッグ運動の周知を図る。
(啓発用資材の配布、普及啓発)

オ 3 R推進活動支援事業

地域における3 Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご3 Rネットワーク登録者」(検定試験合格者が対象)に対し、施設見学会や情報交換会等を実施する。



(施設見学会)

- ※1 クリーンアップひょうごキャンペーン：環境省が提唱する「ごみ減量・リサイクル推進週間（5月30日（ごみゼロの日）～6月5日）から環境月間（6月）、海・開きのシーズン（7月）に、県内各地で環境美化活動を行うもので、4協賛団体・83協力団体（企業等）が参画。
- ※2 地域別循環型社会づくり推進会議：阪神・東播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路の6つの会議体を母体に、消費者団体・事業者・行政間による意見交換や情報交換を通じ、クリーンアップひょうごキャンペーンやマイバッグキャンペーンへの参画、レジ袋削減運動等の活動を行う。
- ※3 海岸漂着物地域対策推進事業：国からの補助金を原資とし、兵庫県が毎年県内各地で行う事業。協会は、その一環として中高生を対象として行われる「環境学習（海岸漂着物回収等）」を毎年受託している。

5 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）

運営責任と収支の明確化等を図るため導入した社内カンパニー制の下、事業量が確実に処理でき、かつ、収益面も考慮した体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進する。

（１）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出すとともに、各主体間の調整といった公的セクターとしての強みを活かすことにより、戦略的に次の営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図る。

- ・ 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ・ 顧客の信頼による継続した受注確保
- ・ 協会の強みを活かした受注促進（土壌汚染調査、アスベスト・PM_{2.5}・ダイオキシン類・クリプトスポリジウム^{※1}等の分析）
- ・ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ・ 学識者や事業者など、人的ネットワークの拡大
- ・ 環境DNA^{※2}など新規調査・分析分野の展開

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
環境調査事業	70 百万円	86 百万円	110 百万円
測定分析事業	427 百万円	454 百万円	443 百万円
計	497 百万円	540 百万円	553 百万円

※1 クリプトスポリジウム：下痢等が重症化する感染症を起こす原虫。

※2 環境DNA：生物の糞や表皮に含まれるDNAのこと。環境中に放出されたこのDNAを分析することにより生物の生息を確認することができる。

（２）環境調査事業

（169,016 千円）

生物多様性保全に係る調査・計画策定や廃棄物処理施設設置時の生活環境影響調査など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施する。

また、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進める。

ア 自然環境調査・解析

自然環境の基礎的情報の収集や現地調査を行う。また、GIS化（地理情報化）した情報に基づき、貴少種や在来種の多産地等の情報を解析するなど、生物多様性の観点から効果的に自然環境を保全・再生できるよう支援を行う。



イ 保全計画等の策定支援

地域の自然環境を保全・創設するための計画を、地域の発展も考慮しながら提案・フォローアップを行う。

ウ 生活環境影響調査

廃棄物処理法に基づき、熱回収施設（ごみ焼却炉）、産業廃棄物中間処理施設や最終処分場などの建設事業に際して、生活環境影響調査を行う。

（３）測定分析事業

（317,483 千円）

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壤汚染調査、アスベスト調査、PM2.5成分分析、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム分析など、協会の強みを生かしつつ、迅速に正確な調査・分析を行う。また、環境DNA分析など、新たな測定分析技術を用いた収益事業の展開を図る。

ア 水質調査・分析

河川水、海域、地下水、工場排水、下水等の調査・水質分析や、上水や水道原水の水質分析及びクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物の分析を行う。



（海域の調査状況）

イ 廃棄物・ごみ質等の分析

市町の一般廃棄物処理施設等から排出される廃棄物、焼却灰、汚泥等に含まれる金属等の溶出試験、ごみ質分析を行う。

ウ 温泉成分等の測定・分析

温泉成分及び温泉に係る可燃性ガスの定期的な測定・分析を行う。

エ 土壤汚染等の調査

地歴調査^{※1}、土壤ガス調査、土壤溶出量調査、土壤含有量調査及び地下水の汚染状況調査を行う。



（土壤資料の採取状況）

オ 大気環境の測定・分析

工場等の発生源や一般環境・道路沿道における大気汚染物質濃度及びPM2.5（微小粒子状物質）の成分や騒音、振動及び悪臭などの測定・分析を行う。

カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析

ダイオキシン類、残留性有機汚染物質^{※2} など、極微量有害化学物質の分析や、室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなど化学物質濃度測定を行う。



また、建材中・大気中のアスベストの測定・分析を行う。（アスベストの採取状況）

キ 作業環境の測定

労働安全衛生法に基づく作業環境測定^{※3}を行う。

ク 環境DNA分析

これまで先行的に取り組んできた環境DNA分析手法を用いた生物調査においては、ヒダサンショウウオを対象とした「希少野生動物分布状況調査」やアカミミガメを対象とした「外来種の防除効果の推定」などを行い、一定の成果を得た。今後も、希少種の分布調査、外来生物の侵入状況調査、魚類のデータベース作成等を通じて、県市の生物多様性戦略づくりへの支援など、生物多様性の保全に寄与していく。



(環境DNAの採取状況)

- ※1 地歴調査：土地利用状況調査や登記等資料調査により、土壤汚染の可能性を調べる調査。
- ※2 残留性有機汚染物質：DDT 等人体・生態系に悪影響を及ぼす難分解性有機化合物。
- ※3 作業環境測定：労働者の健康障害を予防するため、空気中の有害物濃度を測定し、評価するもの。

② 精度管理の向上

内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施することなどにより測定値の信頼性を確保・維持する。

(1) 多様化する環境問題への対応

瀬戸内海における栄養塩類の適切な管理、新たな残留性有機汚染物質による環境汚染、PM_{2.5}による大気汚染など兵庫県が抱える環境問題について調査研究を行い、県行政に科学的知見を提供する。

① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進

ア 陸水域から閉鎖性海域に至る水圏の環境対策に関する研究

豊かで美しい瀬戸内海の再生のための適切な栄養塩管理に必要な科学的知見の収集のための室内実験や現場観測を行う。

また、沿岸域の底質に棲む生物による有機物分解を始めとした物質循環の円滑化を調査する。さらに、播磨灘の栄養塩と物質循環を高精度に再現するシミュレーションモデルを構築し、栄養塩管理や水質変化の将来予測を行う。



(河川水の採水)

イ 有害化学物質による潜在的リスクの把握に関する研究

有機ハロゲン化合物や紫外線吸収剤などの排出基準未設定化学物質の規制動向、P R T Rや事業場情報、網羅分析に基づく結果から、県内で調査が行われていない化学物質を抽出し、分析法を開発のうえ、水質、底質、大気の実態調査を行う。

これらの結果に毒性情報等を加味して環境リスク評価を行うことで、有害化学物質対策の検討に資する。



(底質の試料採取)

ウ 観測及び数値解析による大気汚染の解明に関する研究

PM_{2.5}や光化学オキシダントの原因物質を観測し、その濃度変動を把握する。特に、PM_{2.5}については、国際条約に基づく船舶燃料の濃度規制が開始されたことから、規制強化前後の船舶排ガスの実船調査等により、PM中の有機化合物等の「質」の変化や規制の効果を明らかにする。



(船舶排ガスのサンプリング)

気象モデルと大気汚染物質濃度予測モデルを組み合わせた予測モデルにより、PM_{2.5}注意喚起発令や光化学オキシダント予報・注意報発令を支援するため高濃度予測情報を事前に行政に提供する。また、高濃度予測日にあたっては、迅速なサンプリング・有機物分析やVOCの調査体制を強化する。

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

	共同研究課題名	実施年度	共同研究機関
水環境科 (水質担当)	里海里湖流域圏が形成する生物 生息環境と生態系サービスに関する 検討	2018～ 2020 年度	12 機関
大気環境科	光化学オキシダントおよびPM 2.5汚染の地域的・気象的要因の 解明	2019～ 2021 年度	46 機関
水環境科 (安全科学担当)	災害時等の緊急調査を想定した GC/MSによる化学物質の網羅 的簡易迅速測定法の開発	2019～ 2021 年度	35 機関
水環境科 (安全科学担当)	LC-MS/MSによる分析を 通じた生活由来物質のリスク解明 に関する研究	2019～ 2021 年度	21 機関
水環境科 (水質担当) 新規	沿岸海域における新水質環境基 準としての底層溶存酸素（貧酸素 水塊）と気候変動の及ぼす影響把 握に関する研究	2020～ 2022 年度	19 機関
水環境科 (安全科学担当) 新規	廃棄物の不適正管理に起因する 環境影響の未然防止に係る迅速対 応調査手法の構築	2020～ 2022 年度	14 機関

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
国立環境研究所・地方環 境研究所との共同研究数	5 件	6 件	6 件

③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

〔ダイオキシン類、ばい煙、揮発性有機化合物（VOC）、
酸性雨、有害大気汚染物質、アスベスト 等〕

イ 水質汚濁対策調査

〔水質環境基準、工場排水、土壌汚染、排出基準未設定
化学物質調査 等〕

ウ 化学物質環境実態調査分析

エ PM2.5成分分析・解析業務

オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務

カ 環境放射能水準調査

キ PM2.5有機物分析業務

(2) 環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速かつ正確に対応するため、環境危機対応能力の充実に努め、建築物解体現場調査でアスベストの漏出が確認された場合の緊急調査やコンデンサー等の誤廃棄に伴うPCB汚染への対応を行うとともに、北朝鮮核実験時には緊急放射能測定を実施するなど、行政の要請に応じて、緊急時の対応を行う。

このため、緊急時に迅速に対応するための手法等の継続的な調査研究を推進する。

ア 化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究の推進

イ これまでの事例や想定される問題の情報共有

7 国際協力事業

(21,927 千円)

兵庫県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開する。

ア モンゴル森林再生フォローアップ事業

モンゴルにおいて平成 11 年度から実施してきた森林再生事業成果の確認と今後の取り組みの現地協議を受け、モニタリング技術や病虫害対策等新たなテーマを目的に、平成 31 年度から 5 年間を目途に、隔年ごとに、モンゴルより若手研究者を日本へ招へいしての研修実施又は日本からのモンゴルへの専門家派遣による現地での研修指導を行う。

- ・モンゴルへの専門家派遣

イ JICA 受託研修事業（総合的な廃棄物管理コース、廃棄物管理技術＜基本、技術編＞コース）

開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策・ごみ減量・発生抑制・リサイクルならびに適正処理に関する研修を行う。

- ・対象国：JICA にて選定（中南米、中東、アジア、アフリカ等）
- ・対象人数（予定）：約 7 人



（JICA 受託研修事業）

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
受託額	7,751 千円	4,052 千円	4,350 千円

ウ セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業〔JICA 草の根技術協力（パートナー型）事業〕

平成 26 年 3 月から 29 年 3 月にかけて JICA 草の根技術協力事業で残留性有機汚染物質の分析体制強化を行った。これを基礎に、令和 2 年 2 月から 3 年間で、パンチェボ市の環境修復が産学官民の連携によって自立的に推進されるようになる連携体制の構築を行う。



（石油化学工場の調査）

なお、本プロジェクトは、残留性有機汚染物質対策に加え、コウノトリが飛来する自然公園の再生についても検討することから、「コウノトリプロジェクト」と称する。

- ・有害化学物質、自然再生等の専門家の派遣（年 3 回）
- ・パンチェボ市の環境対策を検討するリーダーの訪日研修（年 1 回）
- ・コアリーダーの養成
- ・産学官民で構成されるワーキンググループによる環境調査等の実施
- ・シンポジウム等による市民の環境意識の啓発

	H30 実績	H31 見込	R2 目標
受託額	—	8,152 千円	16,147 千円

8 太陽光発電事業

(477,166 千円)

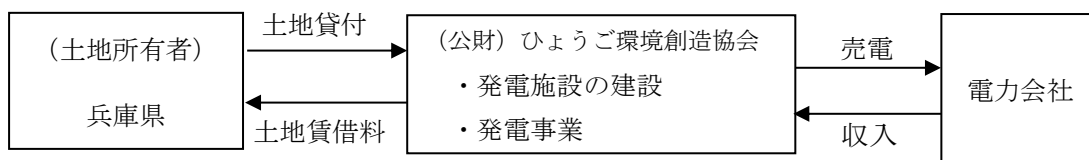
再生可能エネルギーの創出に貢献するため、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した大規模太陽光発電事業を実施する。

区 分	事 業 内 容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15 h a
発電規模	約 10 メガワット (9,863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間



(エコひょうご尼崎発電所)

【事業スキーム】



○ 太陽光発電事業収益活用事業の実施について

太陽光発電事業により発生する収益の一部について、太陽光発電事業収益活用事業を実施するために積み立てし、地球温暖化防止施策をはじめとする環境分野の公益事業に活用する。

【実施事業の基本的な考え方】《定款の目的に適う公益事業》

- ① 地球温暖化対策の推進
- ② 生物多様性保全の推進
- ③ 環境学習・教育の推進
- ④ 再生可能エネルギー導入の推進
- ⑤ 廃棄物等の適正で広域的・効果的な処理
- ⑥ その他、目的を達成するために必要な事業

9 太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出（寄附）

(50,000 千円)

兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく事業展開を支援するため、太陽光発電事業収益の一部を兵庫県へ拠出（寄附）する。

令和2年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	令和2年度予算	平成31年度予算	増減
1 運営方針						
2 経営企画関係事業						
(1) 中期経営計画(計画期間:2019(H31年度)～2023年度)の着実な実施			全体	—	—	—
(2) マネジメントシステムの推進	① 環境経営管理の推進		全体	11千円	7千円	4千円
	② 品質管理の推進		全体	—	—	—
(3) 計画的な人材育成の推進			収1(3/4) 公3(1/4)	—	—	—
(4) 積極的な広報普及活動の展開		ア 協会機関誌「エコひょうご」の発行	公1	3,673千円	3,331千円	342千円
		イ ホームページ、メディア等による情報発信	全体	175千円	243千円	△ 68千円
		ウ E-mail通信の発信	公1	—	—	—
		エ 環境関連書籍等の販売	収1	486千円	370千円	116千円
		オ 太陽光発電収益を活用した協会PR事業	公1	1,000千円	4,543千円	△ 3,543千円
3 環境創造事業						
(1) 地球温暖化防止の推進	① 家庭における省エネ・CO2排出量削減の推進	ア 「うちエコ診断」事業	公1	14,918千円	13,642千円	1,276千円
		イ 家庭における省エネ支援事業		20,000千円	35,500千円	△ 15,500千円
		ウ 省エネ家電買い替え促進事業		2,144千円	9,000千円	△ 6,856千円
	② 事業者の環境への取り組みの推進	ア エコアクション21(EA21)の導入促進		22,951千円	26,954千円	△ 4,003千円
		イ 中小事業者省エネ設備等導入支援事業		20,000千円	20,000千円	0千円
	③ 再生可能エネルギーの創出	ア 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業		11,321千円	8,861千円	2,460千円
		イ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業		20,121千円	111千円	20,010千円
		ウ ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業		3,841千円	3,302千円	539千円
	④ 再生可能エネルギーの普及	ア 再生可能エネルギー相談支援センター運営事業		15,028千円	17,394千円	△ 2,366千円
	⑤ 地球温暖化防止活動の推進	ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業		3,163千円	3,163千円	0千円
		イ 地域における地球温暖化防止活動促進事業		2,500千円	3,565千円	△ 1,065千円
(2) 生物多様性保全の推進		ア 生物多様性ひょうご基金事業		2,484千円	2,113千円	371千円
(3) 環境学習・教育の推進	① 「ひょうごエコプラザ」の運営	ア エコツーリズムバス運行支援事業		8,375千円	7,575千円	800千円
		イ ひょうご出前環境教室の開催		1,800千円	1,726千円	74千円
		ウ 啓発資料提供		—	—	—
		エ 環境啓発事業		270千円	329千円	△ 59千円
		オ ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業		8,889千円	4,800千円	4,089千円
		カ 「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業		861千円	500千円	361千円
		キ 環境学習事業の実施		4,217千円	1,893千円	2,324千円
	② 「ひょうご環境体験館」の管理運営			234,818千円	30,251千円	204,567千円
(4) 環境保全創造活動の促進		ア 環境保全創造活動支援事業		4,590千円	6,278千円	△ 1,688千円
4 循環型社会推進事業						
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等		ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	公2	8,893千円	8,595千円	298千円
		イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業				
		ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修				
		エ 兵庫県災害廃棄物対策事業		200千円	200千円	0千円
		オ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用		10,395千円	10,395千円	0千円
		カ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進		678,482千円	679,456千円	△ 974千円
		キ 廃棄物等不適正処理適正化事業		449,556千円	415,515千円	34,041千円
(2) 廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業)			公2	16,500千円	18,000千円	△ 1,500千円
(3) 廃棄物の最終処分事業(フェニックス受託事業)						
(4) 環境ビジネスの推進	① ひょうごエコタウン構想の推進	ア 「ひょうごエコタウン推進会議」への支援				
(5) 普及啓発事業		ア クリーンアップひょうごキャンペーン		5,315千円	5,403千円	△ 580千円
		イ 海岸漂着物地域対策推進事業				
		ウ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業				
		エ 環境にやさしいマイバッグ運動の推進				
		オ 3R推進活動支援事業				

令和2年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	令和2年度予算	平成31年度予算	増減
5 環境調査・測定分析事業(環境技術事業本部)						
(1) 営業活動の推進			収1 (3/4) 公3 (1/4)	—	—	—
(2) 環境調査事業		ア 自然環境調査・解析 イ 保全計画等の策定支援 ウ 生活環境影響調査	公3	169,016千円	195,725千円	△ 26,709千円
(3) 測定分析事業	① 測定分析業務	ア 水質調査・分析 イ 廃棄物・ごみ質等の分析 ウ 温泉成分等の測定・分析 エ 土壌汚染等の調査 オ 大気環境の測定・分析 カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析 キ 作業環境の測定 ク 環境DNA分析	収1 (3/4) 公3 (1/4)	317,483千円	333,410千円	△ 15,927千円
	② 精度管理の向上			—	—	—
6 環境研究事業(兵庫県環境研究センター)						
(1) 多様化する環境問題への対応	① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進 ② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進	ア 陸水域から閉鎖性海域に至る水圏の環境対策に関する研究 イ 有害化学物質による潜在的リスクの把握に関する研究 ウ 観測及び数値解析による大気汚染の解明に関する研究 ア 里海里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討 イ 光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明 ウ 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発 エ LC—MS／MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究 オ 沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素(貧酸素水塊)と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究 カ 廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築	公4	55,083千円	52,771千円	2,312千円
	③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進	ア 大気汚染対策調査業務 イ 水質汚濁対策調査 ウ 化学物質環境実態調査分析 エ PM2.5成分分析・解析業務 オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務 カ 環境放射能水準調査 キ PM2.5有機物分析業務				
(2) 環境危機への対応		ア 化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究の推進 イ これまでの事例や想定される問題の情報共有				
7 国際協力事業		ア モンゴル森林再生フォローアップ事業 イ JICA受託研修事業(総合的な廃棄物管理コース、廃棄物管理技術＜基本、技術編＞コース) ウ セルビア共和国バンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業〔JICA草の根技術協力(パートナー型)事業〕	他1	1,258千円 4,522千円 16,147千円	627千円 4,522千円 11,994千円	631千円 0千円 4,153千円
8 太陽光発電事業			収2	477,166千円	455,880千円	21,286千円
9 太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出(寄附)			収2	50,000千円	—	50,000千円

管理費等	199,328千円	245,503千円	△ 46,175千円
事業費計	2,866,980千円	2,643,447千円	223,533千円



公益財団法人 ひょうご環境創造協会
Hyogo Environmental Advancement Association

〒654-0037 神戸市須磨区行平町3丁目1番18号

TEL 078-735-2737 FAX 078-735-2292

URL <https://www.eco-hyogo.jp>